

「Well-beingが向上する健康なまちづくり」プロジェクト

目 的

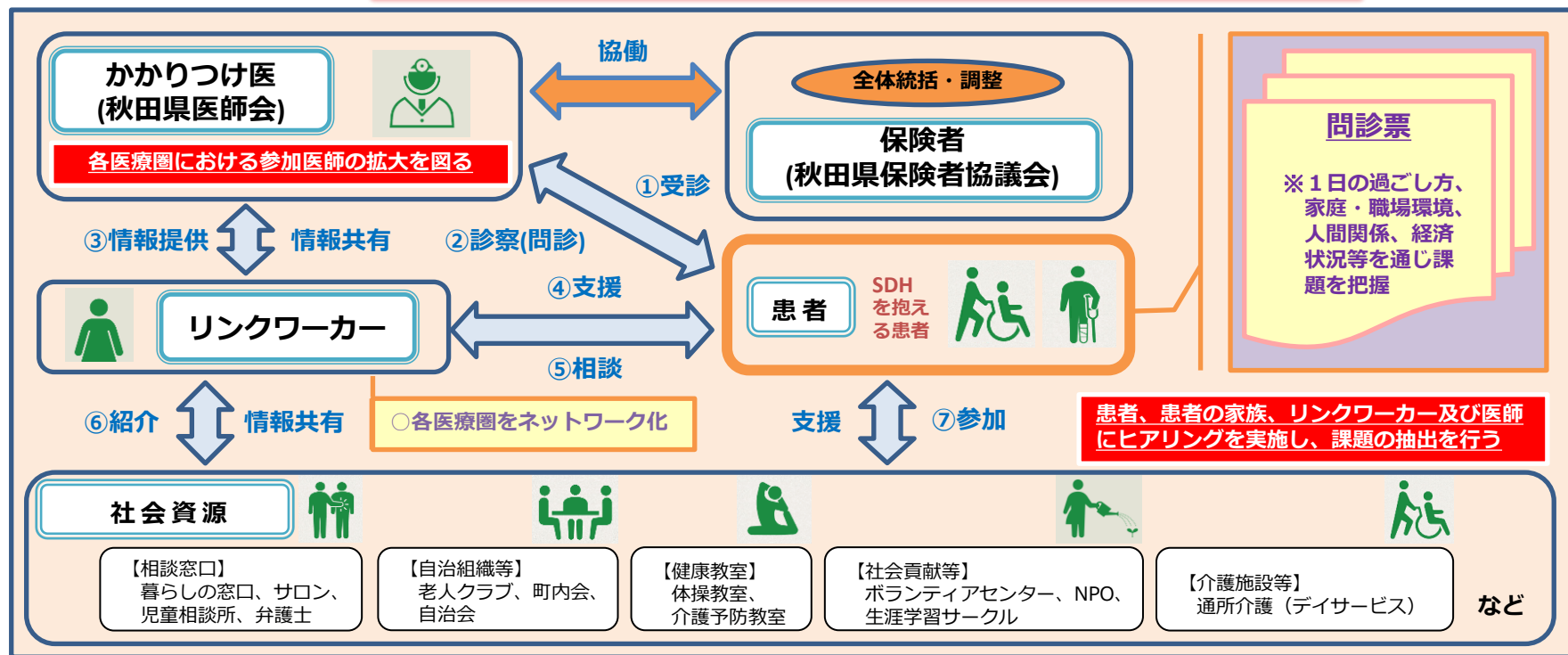
患者が抱える孤立、貧困、DV・虐待など、健康に影響を及ぼす社会的決定要因（SDH）を社会的処方により取り除き、病気の重症化予防・フレイル予防につなげることにより、患者が地域において生き生きと健康で暮らせる社会の実現を目指す。

概 要

- ・ かかりつけ医は、受診の場面で患者が抱えるSDHについて「問診票」により把握し、地域の調整役であるリンクワーカーに情報提供する。
- ・ リンクワーカーは、保険者やかかりつけ医等と情報を共有しながら、個々の患者に合った集いの場や相談窓口、専門家等の社会資源につなげ、患者への支援を行う。

社会的処方の全体イメージ

秋田県全医療圏域で実施 ※R3年度は5医療圏、R4年度は7医療圏に拡大



令和5年度の事業成果

秋田県保険者協議会

取組内容

成果等

社会的処方のための基盤づくり

- 患者が抱える社会課題抽出のための「**問診票**」を、事業検討委員会でブラッシュアップ
- 患者説明と患者のプライバシー保護のため、事業検討委員会で「**同意書**」を作成
- かかりつけ医と社会資源とを結ぶ「**リンクワーカー**」を選定

社会課題の抽出

【**問診票**】かかりつけ医が、診察の場面で問診票を活用し、患者の基本情報、健康・生活実態等について聴き取り、患者の状況を把握

【項目】①健康状態（疾病名、投薬・治療や介護の状況など）

②家族構成（氏名、現在の状況など）

③生活（閉じこもり度、経済、精神面、環境面、飲酒など）

④孤独感尺度（人との付き合いがないと感じることがあるかなど）

⑤長谷川式認知症スケール

【**同意書**】かかりつけ医が、問診票により患者の状況を把握した後、社会的処方について患者から書面で同意取得

【**リンクワーカー**】かかりつけ医からの情報を基にした患者訪問等による相談対応、社会資源の紹介など切れ目のない支援

社会的処方の実施

- 社会課題を抱える軽度認知症、高血圧症、がん等の疾患を抱える患者に社会的処方を実施

社会的処方による効果（例）

- 孤独やうつ傾向にある患者にとって、リンクワーカーとの面談は傾聴してもらう貴重な時間になっている。傾聴すること自体が社会との繋がりの一つになっている。
- サロンへの外出が増え、人との対話があることにより、元気になった。
- 地域包括支援センターや生活保護などの行政とのつながりを面談による相談により再構築でき、安心感が増した。

地域特性・データ分析

- 相談窓口や集いの場などの社会資源に関する情報収集等
- 患者の検査データ収集、社会的処方実施前・後における患者・かかりつけ医等の意識の変化等に関する調査

社会資源のマップ化・事業効果の分析

- 地域の社会資源調査、地図ソフトへのデータ入力による社会資源のマップ化（令和3年度：5地区、令和4年度：3地区、計8地区）
- 患者、患者の家族、リンクワーカー及び医師等へのヒアリングの実施による課題の抽出

現 状

実施方法

- 患者自身が、社会的処方必要性を感じていないケースがある。患者の満足度は必ずしも高くない。
- 診察の場面での患者の同意取得が困難である。
- モデル事業では、事業期間が短いため成果が見え難く、かかりつけ医との信頼関係を傷つけるリスクもある。

実施体制

- 家族や地域にキーパーソンが不在で、社会資源に繋がらないケースがある。
- 日常の行動を変容させることは大変で、かかりつけ医の負担が大きいため、対象者を増やすことが困難。

事業効果検証

- 社会的処方の効果検証には、一定程度の期間を要する。
- 事業効果は、客観的データによる標準的な検証手法で分析されることが望ましい。

社会資源

- コロナ禍で社会資源にアクセスできない場合等への対応が難しい。
- 地域によっては、交通が不便で通院も難しく、特に冬期間は積雪により支援活動も停滞する。

課 題

住民への周知・効率的な実施

- 社会的処方必要性について、住民に周知・啓発する必要がある。丁寧なアセスメントや関わりが大切。
- 事業説明・同意取得についての手続きを簡素化するなどし、効率的な方策を検討する必要がある。
- 事業の実施に当たり、数年の期間を設定する必要がある。

人材・連携体制の構築

- かかりつけ医やリンクワーカーの負担軽減のため、人材の確保・育成、活動費等に対する支援を検討する必要がある。
- 医療機関の看護師、地域の保健師、ケアマネジャーの業務の中で行う方法もあるのではないかな。

事業効果手法の開発

- 事業の継続性の観点から、長期的視点に立った事業評価と、客観的・標準的な効果測定の手法が求められる。患者の心は目に見えないため、数値で測って客観的に見ることが難しい。

社会資源の充実

- 訪問系の支援や、サロン活動団体等の少ない地域では、新たな社会資源を創出する必要がある。
- 地域共生社会の実現に向けて、様々な取り組みをしていく必要がある。